

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		航空交通ネットワークを強化する		評価方式		総合(実績)事業	番号	6-24
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	538,404,214	511,789,021	415,438,728	241,132,567	221,459,567		
	補正予算（千円）	24,799,682	27,414,854	4,055,000	▲ 15,128			
	繰越し等（千円）	39,904,841	102,512,592	50,322,887				
	計（千円）	603,108,737	641,716,467	469,816,615				
執行額（千円）		596,555,665	635,663,934	454,554,137				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		航空交通ネットワークを強化するため、大都市圏拠点空港の空港容量、国内線の自空港気象（台風除く）による欠航率、総主要飛行経路長など目標に関連した指標を定めており、統計により定量的にその達成度合いの測定を行っている。						
政策評価結果を受けて改善すべき点								
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		<p>○予算要求 国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進するために所要の予算を要求する。 （一般会計：平成24年度概算要求 60,639百万円 [23年度予算 64,356百万円]） （特別会計：平成24年度概算要求 160,321百万円 [23年度予算 176,777百万円]）</p> <p>○定員要求 航空交通量の増大が予想される中で、高い安全性を確保しつつ円滑かつ効率的な航空交通の形成を図るため、効率的な管制業務を提供するためなど所要の定員を要求する。 （定員要求：8名）</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		航空交通ネットワークを強化する				番号	6-24		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計	
						23年度当初予算額	24年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	A	1	社会資本整備事業特別会計	空港整備	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	35,367,330	22,165,978	
	A	2	社会資本整備事業特別会計	空港整備	北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	4,142,752	4,703,610	
	A	3	社会資本整備事業特別会計	空港整備	離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	255,530	552,204	
	A	4	社会資本整備事業特別会計	空港整備	離島空港整備事業費	奄美群島空港整備事業に必要な経費	319,000	196,375	
	A	5	社会資本整備事業特別会計	空港整備	沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	7,034,647	7,426,188	
	A	6	社会資本整備事業特別会計	空港整備	航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費	19,420,260	19,430,128	
	A	7	社会資本整備事業特別会計	空港整備	東日本大震災復旧・復興空港整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業に必要な経費	0	4,064,654	
	A	8	社会資本整備事業特別会計	空港整備	東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業に必要な経費	0	939,000	
	A	9	社会資本整備事業特別会計	空港整備	東日本大震災復旧・復興離島空港整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業に必要な経費	0	16,000	
	A	10	社会資本整備事業特別会計	空港整備	東日本大震災復旧・復興離島空港整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る奄美群島空港整備事業に必要な経費	0	38,000	
	A	11	社会資本整備事業特別会計	空港整備	東日本大震災復旧・復興沖縄空港整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業に必要な経費	0	59,000	
	A	12	社会資本整備事業特別会計	空港整備	東日本大震災復旧・復興航空路整備事業費	東日本大震災復旧・復興に係る航空路整備事業に必要な経費	0	265,333	
	A	13	社会資本整備事業特別会計	空港整備	空港経営改革推進機構（仮称）出資	空港経営改革推進機構（仮称）出資に必要な経費	0	500,000	
	A	14	社会資本整備事業特別会計	空港整備	関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	7,500,000	7,500,000	
	小計							74,039,519 の内数	67,856,470 の内数
対応表において◆となっているもの	B	1	社会資本整備事業特別会計	空港整備	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	
	B	2	社会資本整備事業特別会計	空港整備	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,120,514	90,347,563	
	B	3	一般会計	国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	25,634,420	14,332,549	
	B	3	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	3,718,000	
	B	4	一般会計	国土交通本省	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,035,000	982,000	
	B	3	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	837,000	
	B	5	一般会計	国土交通本省	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	196,000	215,000	
	B	3	一般会計	国土交通本省	東日本大震災復旧・復興離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	東日本大震災復旧・復興に係る空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	54,000	
	B	6	一般会計	国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	34,256,580	36,448,451	
	B	7	一般会計	国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,847,000	3,505,000	
B	8	一般会計	国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	387,000	547,000		
小計							167,093,048 の内数	153,603,097 の内数	0

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	航空交通ネットワークを強化する				番号	6-24			(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	23年度 当初予算額	24年度 概算要求額	政策評価結果の反映による見直し額合計	
対応表において○ となっているもの									
	小計					の内数	の内数	<>	
対応表において◇ となっているもの									
	小計					の内数	の内数	<>	
合計						241,132,567 の内数	221,459,567 の内数	0	

施策目標個票

(国土交通省22-②)

施策目標	航空交通ネットワークを強化する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。	
施策目標の評価、達成状況及び今後の方向性	施策目標の評価	「おおむね順調である」
	施策目標の達成状況及び今後の方向性	羽田空港における新滑走路及び国際線旅客ターミナルの供用開始等により、全体的に施策目標の達成に向けて順調な推移を示している。今後は航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上等に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を通じ、引き続き航空交通ネットワークの強化を図る。同時に、航空における安全・安心の確保のため、空港の耐震性向上、滑走路誤進入対策を引き続き実施する。

業績指標	144-① 国内航空ネットワークの強化割合(①都市圏拠点空港の空港容量の増加)	初期値	実績値					評価	目標値
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		17年度比約17万回増(首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
		49.6万回	49.6万回	50.3万回	50.3万回	52.3万回	61万回	A-2	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	144-② 国内航空ネットワークの強化割合(②国内線の自空港気象(台風除く)による欠航率)	初期値	実績値					評価	目標値
		15-17年度平均	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		24年度
		0.40%	0.36%	0.31%	0.28%	0.25%	集計中	A-2	約1割削減
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	144-③ 国内航空ネットワークの強化割合(③総主要飛行経路長)	初期値	実績値					評価	目標値
		18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度
		18,266,438海里	18,266,438海里	17,957,170海里(1.7%)	17,919,651海里(1.9%)	17,796,200海里(2.6%)	17,705,403海里(3.1%)	A-2	18年度比2%短縮
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		
	145 国際航空ネットワークの強化割合	初期値	実績値					評価	目標値
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		平成17年度比約17万回増(首都圏)(平成22年度以降、安全性を確保した上で段階的に)
49.6万回		49.6万回	50.3万回	50.3万回	52.3万回	61万回	A-2		
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
146 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	初期値	実績値					評価	目標値	
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度	
	94.7%	94.7%	94.8%	94.8%	94.9%	94.9%	A-2	95.0%	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
147 地震時に緊急物資輸送など防災拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口	初期値	実績値					評価	目標値	
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		24年度	
	約4割	約4割	約4割	約4割	約4割	約4割	B-2	約7割	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			
148 管制空港における100万回発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数	初期値	実績値(過去5年平均)					評価	目標値	
	15-19年度平均	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		20-24年度平均	
	1.1件	-	1.1件	1.4件	1.3件	1.1件	B-2	約半減	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-			

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	538,404	511,789	415,438	241,132	
		補正予算(b) <small>(23年度は1次補正まで記載)</small>	24,799	27,415	4,055	△ 15	
		前年度繰越等 (c)	221,122	181,217	78,705	0	
		合計(a+b+c)	784,326	720,421	498,198	241,117	
	執行額(百万円)		596,556	635,664			
	翌年度繰越額(百万円)		181,217	78,705			
	不用額(百万円)		6,553	6,053			

学識経験を有する者の 知見の活用	国土交通省政策評価会を開催(平成23年7月7日) 【意見等】
---------------------	-----------------------------------

担当部局名	航空局	作成責任者名	航空戦略課 (課長 萩川 直也)	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----	--------	---------------------	----------	---------